

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 22 日現在

機関番号：23901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25463568

研究課題名(和文) 医療施設における認知症看護実践力育成のための教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of an educational program for increasing dementia nursing skills in a general hospital.

研究代表者

天木 伸子 (AMAKI, Nobuko)

愛知県立大学・看護学部・講師

研究者番号：40582581

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：認知症看護実践力育成のための教育プログラムの開発をすることを目的にした。まず教育ニーズを把握するために医療施設の看護管理者、看護職者を対象に調査を行った。認知症ケアの院内教育は約80%～90%で必要と回答していた。必要とする具体的な教育内容は、看護管理者および看護職者共通して「認知症の症状への対応方法」「認知症の病態・症状理解」の順で多く、次いで、看護管理者は「認知症に関わる倫理的課題」、看護職者は「認知症のコミュニケーション方法」が多かった。教育プログラム内容は、これらの内容を組み込んだ講義と対応困難事例を模擬患者に演じてもらい、研修参加者が対応をする演習の構成で計画し、研修会を実施した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this project is to develop an educational program for improving practical skills in dementia care. A self-descriptive questionnaire survey on education needs was carried out on nursing administrators and nurses at a general hospital. Between 80-90% of the respondents answered that dementia nursing was necessary. The necessary education contents identified by nursing administrators and nurses were "a caring method of dementia", and "the clinical condition and symptoms of dementia". The nursing administrators considered that the "ethical problem of dementia care" was necessary education, while nurses expressed that education on "communication methods of dementia" was required. The survey showed that an educational program could provide an elementary knowledge of dementia using lectures and that greater knowledge could be obtained using role plays that included a simulated patient with dementia.

研究分野：高齢者看護

キーワード：認知症看護 教育ニーズ シミュレーション教育

## 1. 研究開始当初の背景

日本は超高齢社会を迎え身体疾患により入院が必要となる認知症高齢者が増加している。医療施設における認知症高齢者の看護は、認知症症状の対応の困難さに伴う看護師の負担感、転倒や点滴の自己抜去などの危険行為へのリスクマネジメント、療養期間の長期化、終末期ケアに伴う意思決定や身体拘束に関する倫理的課題、せん妄予防などの多くの課題を解決することが必要とされる。認知症症状の悪化は適切な対応により軽減できることも多いとされ、適切なケア方法を実施していく実践力が求められている。

認知症看護の質向上には人材育成が重要な要素となるが、認知症の行動・心理症状の的確なアセスメントと判断に基づくケアを提供できる看護師の育成には、継続教育が必要であることが示唆されている。しかし、認知症に関する研修会の参加状況について、認知症看護に関する院内教育の実施率は49.1%であり、看護職者の研修会参加率も院内外の研修を含めて約3割である。これより、今後更に認知症看護に関する継続教育の推進が必要であると考えられる。

認知症症状による対応困難への対応には、症状の背景や要因の理解が重要であり、それには認知症症状の知識に基づく観察力や患者の言動を洞察する力、認知症高齢者と信頼関係を築けるコミュニケーション能力が必要となる。認知症高齢者へのコミュニケーション技術の学習方法として、シミュレーション教材として模擬患者を用いた教育が有効であることから、講義などの集合学習だけでなく、シミュレーション教材として模擬患者を用いた参加型演習による教育を教育プログラムに含めることで、知識を礎とした体験によって、実践力育成が図れると考えた。

## 2. 研究の目的

医療施設における認知症高齢者のケア方法や現行教育の実態を明らかにすること、講義およびシミュレーション教材として模擬患者を用いた参加型演習による教育によって、知識と実践を密接に関連付けた実践力育成を目指す教育プログラムを開発・評価することである。

## 3. 研究の方法

### (1) 医療施設における教育ニーズの把握

全国の医療施設から無作為に抽出し、看護管理者には認知症高齢者患者数をはじめ、看護基準の有無や院内教育体制や教育ニーズに関して、看護職者には認知症高齢者のケアの実施状況や院内教育の参加状況、学習ニーズを調査し、ケアおよび教育の実態と教育・学習ニーズを把握する。

### (2) 教育プログラムの作成

第1段の基礎資料に基づき、認知症看護の教育プログラムを専門家により内容精選し、プログラム内容の作成を行う。

### (3) 教育プログラムの実践

開発した教育プログラムを実施し、プログラム評価は、看護職者の自己評価と対応困難および困難時の対応方法について研修前、研修直後および2か月後に実施し、自己評価票の比較から看護実践内容の変化を確認することで、教育プログラムの効果を検証する。

## 4. 研究成果

### (1) 看護管理者の教育ニーズ

全国の100床以上ある医療施設より抽出した2,678施設に対し、看護管理者を対象に郵送による自記式質問紙調査を実施。質問紙の内容は、対象者の属性、病院概要、認知症看護の院内教育実施状況、必要と考える認知症看護の教育内容等である。

質問紙は、231名(回収率12%)から回収され、230名を分析対象とした。対象の年齢は54.2歳±6.2、職位は看護部長が51.1%で最も多かった。所属施設は、急性期の一般病院が59.1%で最も多く、認知症専門外来があるのは18.8%、認知症看護認定看護師がいるのは11.6%であった。認知症高齢者の入院割合は、割合不明が35.5%であり、1~2割が18.3%、3割以上が41.1%であった。認知症看護の院内教育実施は49.1%の施設が実施しており、実施していない施設の主な理由は、教育ができる人材がないが43.1%で最も多く、次いで院内教育での優先度が低い21.3%、教育内容や方法が分からない17.8%であった。院内教育における認知症看護の教育の必要性について80.1%の方が必要と回答した。必要だと思う院内教育の内容(複数回答)は、認知症の症状への対応方法81.3%が最も多く、次いで認知症の病態・症状理解57.8%、認知症に関わる倫理的課題39.7%であった。認知症の院内教育を実施している群、非実施群に分け、認知症専門外来の有無、認知症専門医や認知症看護認定看護師の有無について<sup>2</sup>検定を行なった結果、有意差があった( $p < 0.05$ )。また、実施している教育内容は、「認知症の病態と症状」、「認知症の治療薬」、「認知症のケア方法」、「せん妄への対応方法」、「ユマニテュード」、「事例検討」などであった。

医療施設の看護師に対して認知症看護の院内教育を必要と回答した管理者は8割を超え、必要性を高く感じているが、教育するための人材不足、教育方法が分からない等を理由に認知症看護の院内教育の実施は約半数であることが明らかとなった。人材育成を含む院内教育プログラムの開発が必要と考えられた。また、必要とする教育内容から、認知症の病態理解や現疾患への治療が優先される状況で、治療の継続を妨げる要因となる行動・心理症状への対応といった基礎知識や倫理的課題などの教育ニーズに応じた研修内容の検討が必要であるといえる。

## (2) 看護職の教育ニーズ

調査対象とデータ収集は、全国の医療施設(100床以上)リストより無作為に抽出した2,678施設のうち、看護管理者から承諾を得た289施設の看護師11,189名を対象に郵送による自記式質問紙調査を実施した。質問内容は、対象者の属性、病院概要、認知症ケアの院内教育の開催・参加状況、実践に活用できた研修内容などである。対象者の属性や病院概要、研修参加率は基本統計量を算出し、認知症ケア研修の開催状況と専門医の有無、認知症看護認定看護師(以下:認知症CN)や老人看護専門看護師(以下:老人CNS)の有無との関係について<sup>2</sup>検定を行い、実践に活用できた研修内容は自由記述を質的に分析した。

質問紙の回収4,841名(回収率43.2%)を分析対象とした。対象の年齢は平均39.7歳 $\pm$ 10.5、実務経験は平均16.2年 $\pm$ 10.2、認知症看護経験年数は平均7.6年 $\pm$ 7.3であった。職位はスタッフが75.8%で最も多かった。所属施設は急性期の一般病院が47.5%で最も多く、認知症専門外来があるのは18.1%、認知症CNがいるのは14.7%、老人CNSがいるのは2.3%であった。認知症の院内教育は33.2%の施設で開催しており、開催している場合の看護師の参加率は91.3%であった。院内教育での認知症看護教育の必要性は96.3%の看護師が必要と回答した。認知症ケア研修を開催している群としていない群に分け、認知症CN、老人CNSの有無について<sup>2</sup>検定を行なった結果、有意差があった( $p < 0.05$ )。必要な教育内容(複数回答)は、認知症の症状への対応方法82.8%、認知症の病態、症状理解52.9%、認知症のコミュニケーション方法45.4%であった。認知症高齢者の看護で困っていることは(複数回答)転倒転落の危険が高い82.5%と最も多く、点滴やチューブ類の自己除去への対応69.4%、抑制が必要になることがある54.7%の順で多かった。認知症の研修に参加して実践に活かされたと思う内容は、「認知症症状や行動・心理症状への対応方法」「認知症を持つ人とのかわり方」「せん妄への対応」「認知症を持つ人とのコミュニケーション方法」などであった。

院内教育が開催された場合の参加率は約9割であり、認知症看護の院内教育が必要と回答した看護師も約9割であることから、医療施設における認知症ケア教育の必要性が高いと認識していることが推察された。認知症の研修開催は約3割と少ないが、認知症に関する専門的知識を持つ医療者が所属する施設は所属しない施設と比較して有意に研修が開催されており、人材育成や人材活用を進めていくことが施設内教育の充実に寄与すると示唆された。また、実践に活かされた教育内容で明らかとなった、認知症の病態理解や症状特性に合わせた対応方法、コミュニケーション方法、せん妄への対応などは、教育ニ

ーズに応じた研修内容への資料として活用できると考える。

## (3) 教育プログラムの作成と実践

看護管理者および看護職者への調査結果を基に老年看護学領域の研究者らによって教育内容の検討を行った。

研修会内容は、講義と演習との組み合わせとした。講義は、調査結果で認知症の研修に参加して実践に活かされたと思う内容が「認知症症状や行動・心理症状への対応方法」、「認知症を持つ人とのかわり方」、「せん妄への対応」、「認知症を持つ人とのコミュニケーション方法」であったことより、これらの内容を網羅した講義内容を作成することとした。また、看護管理者の回答で多かった認知症高齢者についての倫理的課題への対応も含める構成とした。演習の場面設定での検討では、調査結果より、認知症高齢者の看護で困っていることは、転倒転落の危険が高いことが最も多く、転倒転落に関連する場面を設定した演習プログラムを作成した。

研修会の実施では、90分2回の講義により基礎知識を充足し、その後に認知症模擬患者を活用した演習を行った。演習は、認知症模擬患者に演技をしてもらい、看護職者には模擬患者に対し実際に対応してもらい、具体的な対応方法についてグループワークを通じて学びを深めるプログラムで実施した。

研究対象は、同じ文化背景を持つ医療施設へ個別に訪問して研修会を開催することとした。研修会はA施設で実施し、参加者は28名であった。参加者の平均年齢35.1 $\pm$ 10.9歳、通算看護師経験平均10.4 $\pm$ 9.4年、認知症看護の通算経験年数平均2.8 $\pm$ 1.9年であった。認知症看護に関する研修会参加は、参加あり4名(14%)、なし24名(86%)であり、認知症看護に関する研修会参加経験が少ない対象者であった。研修会講義のアンケートは5段階評価で回答を求めた。認知症に関する講義の理解度アンケートでは、認知症の疾患特性の理解は平均4.03、中核症状やBPSDについての理解は平均4.00、対応方法の理解は平均3.90、コミュニケーション方法の理解は平均3.81であった。講義が実践に役立つかの回答は、認知症の疾患と症状特性では平均4.10、対応方法やコミュニケーション方法については平均4.10であった。講義の理解度は対応方法とコミュニケーションで4.0を下回ったが、実践に役立つ内容として4.0以上の回答であった。今回の対象者は、認知症に関する研修経験が少なく、対象背景に応じて分かりやすい用語の使用や事例を多く用いて理解を助ける方法を検討する必要もあった。実践へ役立つ内容については、平均点も高く概ね実践への活用もしやすいプログラムとして作成することができたと考えられる。

現在研修会は進行中であり、今後は開催施設数を増やして研究を継続していく予定である。

## 5 . 主な発表論文等

[学会発表](計3件)

天木伸子、百瀬由美子、藤野あゆみ、院内教育における認知症ケア研修の開催状況および教育ニーズ、第29回日本看護福祉学会学術大会、2016.6.25-26、畿央大学(奈良県北葛城郡広陵町)

Nobuko Amaki , Yumiko Momose, Ayumi Fujino, Factors which Influence the Status of Implementation of in-service Education for Nurses Caring for Patients with Dementia ,31<sup>st</sup> International Conference of Alzheimer ' s International ,2016.4.21-24,Budapest(Hungary)

天木伸子、百瀬由美子、藤野あゆみ、医療施設における認知症看護の院内教育実施状況と教育ニーズ、第35回日本看護科学学会学術集会、2015.12.5-6、広島国際会議場(広島県広島市)

## 6 . 研究組織

(1)研究代表者

天木 伸子 (AMAKI, Nobuko)  
愛知県立大学看護学部 講師  
研究者番号：40582581

(2)研究分担者

百瀬 由美子 (MOMOSE, Yumiko)  
愛知県立大学看護学部 教授  
研究者番号：20262735

藤野 あゆみ (FUJINO, Ayumi)  
愛知県立大学看護学部 講師  
研究者番号：00433227

国井 由生子 (KUNII, YUKO)  
国立長寿医療研究センター在宅連携医療部 研究員  
研究者番号：40582614  
(平成27年度より研究協力者)